



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 纘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 掛川 隆司 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	447,774	2.7	13,258	1.0	13,503	1.3	9,192	57.1
27年3月期	435,803	10.3	13,130	37.3	13,330	35.5	5,851	6.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,624百万円 (△58.9%) 27年3月期 11,261百万円 (48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.01	—	13.9	6.6	3.0
27年3月期	62.38	—	9.7	7.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	208,404	67,518	32.3	717.25
27年3月期	200,301	65,148	32.4	692.59

(参考) 自己資本 28年3月期 67,274百万円 27年3月期 64,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,465	1,534	△4,149	53,325
27年3月期	12,575	422	△5,260	46,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,875	32.1	3.1
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	2,813	30.6	4.3
29年3月期(予想)	—	13.50	—	16.50	30.00		32.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 3円00銭
 29年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円50銭
 29年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	△0.1	5,600	△12.2	5,800	△12.0	3,700	△16.4	39.45
通期	460,000	2.7	13,300	0.3	13,600	0.7	8,700	△5.4	92.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	93,840,310株	27年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	28年3月期	44,463株	27年3月期	44,152株
③ 期中平均株式数	28年3月期	93,795,985株	27年3月期	93,796,420株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	406,019	3.9	10,590	10.5	12,661	9.0	9,374	62.3
27年3月期	390,732	8.8	9,579	28.6	11,613	53.3	5,775	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	99.94	—
27年3月期	61.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	183,861	54,363	29.6	579.59
27年3月期	172,172	49,341	28.7	526.05

(参考) 自己資本 28年3月期 54,363百万円 27年3月期 49,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 事業部門別業績予想	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で進んできたものの、年度後半にかけては、横ばいで推移しました。また、個人消費は、雇用、所得環境の改善により底堅い動きもありましたが、拡大傾向には至らず、力強さを欠く状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、各種補助金や企業の収益改善を背景に、製造事業者の工作機械をはじめとする設備の更新需要が好調に推移しました。海外生産財分野では、米国では自動車関連業界を中心に設備投資が上向いた一方で、アジアでは、中国における自動車生産台数の伸びが鈍化、ASEANにおいても同台数が減少するなど、厳しい環境となりました。消費財分野では、個人消費は、訪日外国人の増加により一部の小売業等で需要が伸長しましたが、集中豪雨などの天候不順や暖冬の影響が下押し要因となり、全体としては、大幅な伸びはみられませんでした。また、住宅関連では新設住宅着工戸数が増加に転じましたが、これまでの落ち込みを補うには至らず、小幅な改善にとどまりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴ)』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、447,774百万円(前期比2.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は13,258百万円(同、1.0%増)、経常利益は13,503百万円(同、1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,192百万円(同、57.1%増)となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、企業の収益改善が続く中、省エネルギー設備導入補助金やものづくり補助金などの政策が後押しし、自動車向けを中心に国内需要は好調を持続、受注が堅調に推移した結果、機械事業部の売上高は81,746百万円(前期比25.9%増)となりました。

機工事業部では、好調な国内の設備投資を背景に、工作機械周辺機器、鉄骨加工機械、マテハン機器、流体機器など、幅広い商品分野で受注が堅調に推移しました。また、従前より全国各地で継続開催している展示会に加えて、あらたなテーマの展示会を開催し、計画以上の集客を実現するとともに、製造現場の生産性向上提案により、多数の引き合い、多額の受注を獲得しました。その結果、機工事業部の売上高は133,227百万円(同、8.9%増)となりました。また、国内生産財事業全体では、売上高は214,973百万円(同、14.8%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国市場は、年間を通して自動車や航空機関連業界を中心に設備投資需要は底堅く、工作機械の売上が堅調に推移しましたが、中国市場での電子・精密加工関連業界の需要の落ち込みや、ASEAN市場での工作機械需要の低迷により、国際事業本部の売上高は93,173百万円(前期比13.6%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業部では、産業用太陽光発電システムの需要が大きく低迷しましたが、高付加価値商材に注力することで、主力の水廻り商品、空調機器、給湯機器が前期を上回る受注となりました。その結果、住建事業部の売上高は56,400百万円(前期比4.3%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業部では、暖冬の影響を受け、季節家電である暖房機器の販売が低調となったものの、家事家電、調理家電、夏向けの季節商品の販売は、堅調に推移しました。また、ネット通販事業である「くらしのeショップ楽天市場店」が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2015」においてジャンル大賞を受賞するなど、最終需要者の高い支持を得て好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は75,159百万円（前期比0.7%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	64,944	14.9	81,746	18.3	16,801	25.9
機工事業部	122,314	28.1	133,227	29.7	10,912	8.9
国内生産財事業 合計	187,259	43.0	214,973	48.0	27,713	14.8
国際事業本部(海外生産財事業)	107,796	24.7	93,173	20.8	△14,622	△13.6
住 建 事 業 部	58,962	13.6	56,400	12.6	△2,561	△4.3
家 庭 機 器 事 業 部	74,616	17.1	75,159	16.8	542	0.7
消費財関連事業 合計	133,578	30.7	131,560	29.4	△2,018	△1.5
そ の 他	7,168	1.6	8,067	1.8	898	12.5
合 計	435,803	100.0	447,774	100.0	11,971	2.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内生産財分野では、企業収益の回復に一服感があるものの、機械受注（船舶、電力除く民需）は緩やかに上向きつつあり、また、新たな補助金制度などの後押しもあることから、設備投資は底堅く推移するものと思われまます。消費財分野では、個人消費は弱含みの状況にあります。個人所得は回復傾向にあり、また、一定の賃上げも想定されることから、今後は、消費マインドは緩やかに持ちなおすと思われまます。

そうした状況下、当社グループは、次期、第71期（平成29年3月期）より、新3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018（ワンネクスト ヤマゼン 2018）』をスタートし、前中期経営計画『Amazing Act 2015（A.A.15）』の趣旨を引継ぎつつ、重点的で大胆な投資によりイノベーションを継続してまいります。このため、「生産性の向上」「海外展開の拡大」「次世代に向けた人材育成」を重点課題として捉え、目標達成のため、国内外の物流基盤やIT基盤などのインフラ整備も引き続き進めてまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高460,000百万円（前期比2.7%増）、営業利益13,300百万円（同、0.3%増）、経常利益13,600百万円（同、0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,700百万円（同、5.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8,102百万円増加し、208,404百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(3,022百万円)、有価証券の増加(3,500百万円)、リース資産の増加(4,912百万円)及び投資有価証券の減少(2,093百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,732百万円増加し、140,885百万円となりました。これは、流動負債及び固定負債のリース債務の増加(5,516百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,370百万円増加し、67,518百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、32.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,526百万円増加し、53,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は10,465百万円の増加(前年同期は12,575百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(13,659百万円)、売上債権の増加(191百万円)、たな卸資産の増加(838百万円)、仕入債務の増加(3,141百万円)及び法人税等の支払(4,666百万円)によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は1,534百万円の増加(前年同期は422百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(703百万円)、有形及び無形固定資産の売却による収入(685百万円)、利息及び配当金の受取(1,747百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は4,149百万円の減少(前年同期は5,260百万円の減少)となりました。これは主に、利息及び配当金の支払(3,908百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	27.6	32.1	31.2	32.4	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	36.2	35.7	46.2	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.3	0.2	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	7.1	6.5	8.2	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、利益水準を考慮した上で利益還元を行うことを基本方針としております。新3ヵ年中期経営計画では、連結配当性向30%を目処に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の売上高、営業利益及び当期純利益のすべてで過去最高となったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、直近の配当予想1株当たり15円に3円の特別配当を加えて18円とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、中間配当の12円と合わせて1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、平成29年5月30日に創立70周年を迎えることから、これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、中間配当及び期末配当において、1株当たり1円50銭の記念配当をそれぞれ実施させていただきます。これにより普通配当と合わせて、中間配当として1株当たり13円50銭、期末配当として1株当たり16円50銭、年間で1株当たり30円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画『A. A. 15』の最終年度となった当期は①売上高営業利益率目標3.0%に対し3.0%、②総資本回転率目標2.5回に対し2.2回、③流動比率目標140%に対し140%と、総資本回転率については未達となりました。

次期3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』における目標とする経営指標は、収益性、効率性そして安全性に重点を置き、①総資産営業利益率(ROA)6.5%、②総資本回転率2.17回、③CFマージン率3.5%(注)としております。

今後ともキャッシュ・フロー経営に注力し、総資本の運用効率を高めて収益力の向上に努めてまいります。

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次期3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の最終年度において、売上高5,000億円、経常利益150億円の達成を目指してまいります。

重点取組課題を「生産性の向上」「海外展開の拡大」「次世代に向けた人材育成」とし、併せて、国内外の物流基盤やIT基盤などのインフラ整備も引き続き進めることで、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与え、持続的な利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,810	40,833
受取手形及び売掛金	101,998	101,361
有価証券	9,000	12,500
商品及び製品	21,532	21,701
繰延税金資産	1,033	1,354
その他	5,801	5,320
貸倒引当金	△588	△579
流動資産合計	176,587	182,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,747	7,003
減価償却累計額	△6,743	△4,263
建物及び構築物(純額)	3,003	2,739
機械装置及び運搬具	936	886
減価償却累計額	△793	△771
機械装置及び運搬具(純額)	143	114
工具、器具及び備品	1,364	1,534
減価償却累計額	△1,055	△1,089
工具、器具及び備品(純額)	308	445
土地	3,690	3,308
リース資産	317	5,346
減価償却累計額	△116	△232
リース資産(純額)	200	5,113
その他	5	0
有形固定資産合計	7,353	11,722
無形固定資産		
2,318		2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	12,387	10,293
破産更生債権等	116	110
退職給付に係る資産	37	26
繰延税金資産	112	131
その他	1,589	1,537
貸倒引当金	△199	△194
投資その他の資産合計	14,042	11,905
固定資産合計	23,714	25,913
資産合計	200,301	208,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,551	115,820
リース債務	95	229
未払法人税等	2,241	1,227
繰延税金負債	51	20
賞与引当金	2,684	2,623
商品自主回収関連費用引当金	64	38
その他	11,595	10,274
流動負債合計	130,284	130,234
固定負債		
リース債務	172	5,554
繰延税金負債	1,035	899
退職給付に係る負債	2,609	3,055
その他	1,051	1,141
固定負債合計	4,869	10,650
負債合計	135,153	140,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,088
利益剰余金	44,165	51,107
自己株式	△16	△17
株主資本合計	58,139	65,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	3,497
繰延ヘッジ損益	401	△351
為替換算調整勘定	3,090	1,303
退職給付に係る調整累計額	△1,515	△2,263
その他の包括利益累計額合計	6,823	2,186
非支配株主持分	185	243
純資産合計	65,148	67,518
負債純資産合計	200,301	208,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	435,803	447,774
売上原価	379,721	390,231
売上総利益	56,081	57,542
販売費及び一般管理費	42,951	44,284
営業利益	13,130	13,258
営業外収益		
受取利息	1,485	1,520
受取配当金	166	224
その他	193	211
営業外収益合計	1,845	1,955
営業外費用		
支払利息	1,532	1,626
手形売却損	1	—
その他	112	83
営業外費用合計	1,645	1,710
経常利益	13,330	13,503
特別利益		
固定資産売却益	6	148
投資有価証券売却益	88	18
その他	0	—
特別利益合計	95	167
特別損失		
固定資産除却損	1	9
固定資産売却損	21	0
減損損失	2,582	—
その他	8	1
特別損失合計	2,613	11
税金等調整前当期純利益	10,812	13,659
法人税、住民税及び事業税	4,648	3,497
法人税等調整額	271	885
法人税等合計	4,919	4,382
当期純利益	5,892	9,277
非支配株主に帰属する当期純利益	41	84
親会社株主に帰属する当期純利益	5,851	9,192

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,892	9,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	△1,348
繰延ヘッジ損益	204	△753
為替換算調整勘定	2,569	△1,802
退職給付に係る調整額	516	△747
その他の包括利益合計	5,368	△4,652
包括利益	11,261	4,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,196	4,556
非支配株主に係る包括利益	64	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	40,332	△16	54,307
会計方針の変更による累積的影響額			△518		△518
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	39,814	△16	53,789
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
剰余金の配当(中間配当)			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,350	△0	4,350
当期末残高	7,909	6,081	44,165	△16	58,139

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,906
会計方針の変更による累積的影響額							△518
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,388
当期変動額							
剰余金の配当							△750
剰余金の配当(中間配当)							△750
親会社株主に帰属する当期純利益							5,851
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	204	2,546	516	5,344	64	5,409
当期変動額合計	2,077	204	2,546	516	5,344	64	9,759
当期末残高	4,846	401	3,090	△1,515	6,823	185	65,148

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	44,165	△16	58,139
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	44,165	△16	58,139
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
剰余金の配当(中間配当)			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			9,192		9,192
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	6,941	△0	6,948
当期末残高	7,909	6,088	51,107	△17	65,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,846	401	3,090	△1,515	6,823	185	65,148
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,846	401	3,090	△1,515	6,823	185	65,148
当期変動額							
剰余金の配当							△1,125
剰余金の配当(中間配当)							△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益							9,192
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	0				0	△9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,348	△753	△1,786	△747	△4,636	68	△4,568
当期変動額合計	△1,348	△753	△1,786	△747	△4,636	58	2,370
当期末残高	3,497	△351	1,303	△2,263	2,186	243	67,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,812	13,659
減価償却費	1,106	1,208
退職給付費用	644	472
減損損失	2,582	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△422	△11
その他の引当金の増減額(△は減少)	264	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△981	△1,052
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9	8
受取利息及び受取配当金	△1,651	△1,744
支払利息	1,532	1,626
為替差損益(△は益)	1	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	△18
有形及び無形固定資産除却損	1	9
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	14	△148
売上債権の増減額(△は増加)	△3,969	△191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,663	△838
仕入債務の増減額(△は減少)	7,314	3,141
その他	3,250	△895
小計	17,737	15,131
法人税等の支払額	△5,162	△4,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,575	10,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△7
定期預金の払戻による収入	21	11
投資有価証券の取得による支出	△81	△36
投資有価証券の売却による収入	233	24
関係会社株式の取得による支出	△98	—
貸付けによる支出	△5	△15
貸付金の回収による収入	23	24
その他の投資による支出	△42	△215
その他の投資の回収による収入	36	18
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,329	△703
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	685
利息及び配当金の受取額	1,648	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入金の返済による支出	△227	—
リース債務の返済による支出	—	△237
配当金の支払額	△1,500	△2,251
利息の支払額	△1,531	△1,657
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,260	△4,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	△1,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,688	6,526
現金及び現金同等物の期首残高	37,110	46,799
現金及び現金同等物の期末残高	46,799	53,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が6百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は6百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7銭増加しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃借・保管料	4,693百万円	4,865百万円
運賃	6,303	6,084
給料・賞与	13,814	14,779
賞与引当金繰入額	2,659	2,647
貸倒引当金繰入額	△44	△8
退職給付費用	1,003	938
商品自主回収関連費用引当金繰入額	46	△25

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	187,259	107,796	58,962	74,616	428,634	7,168	435,803	—	435,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,030	—	—	1,030	9,109	10,140	△10,140	—
計	187,259	108,826	58,962	74,616	429,665	16,278	445,943	△10,140	435,803
セグメント利益	6,263	5,054	1,700	1,873	14,891	△1,791	13,100	29	13,130
セグメント資産(注)5	64,193	32,102	13,647	16,587	126,531	77,155	203,686	△3,384	200,301
その他の項目									
減価償却費(注)6	190	221	80	166	659	447	1,106	—	1,106

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	214,973	93,173	56,400	75,159	439,706	8,067	447,774	—	447,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,231	—	—	1,231	8,802	10,034	△10,034	—
計	214,973	94,405	56,400	75,159	440,938	16,870	457,808	△10,034	447,774
セグメント利益	8,101	3,026	1,362	2,467	14,958	△1,706	13,252	6	13,258
セグメント資産(注)5	67,784	24,425	13,234	18,321	123,765	88,191	211,956	△3,552	208,404
その他の項目									
減価償却費(注)6	233	257	96	147	735	473	1,208	—	1,208

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,148	△2,099

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	692.59円	717.25円
1株当たり当期純利益金額	62.38円	98.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,851	9,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,851	9,192
期中平均株式数(千株)	93,796	93,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業部門別業績予想

(単位:百万円)

事業部門の名称		当連結会計年度(実績)		翌連結会計年度		比較増減	
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		(△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,746	18.3	80,000	17.4	△1,746	△2.1
	機械事業部(海外)	60,320	13.4	56,000	12.2	△4,320	△7.2
	機械事業部 計	142,066	31.7	136,000	29.6	△6,066	△4.3
	機工事業部(国内)	129,931	29.0	135,500	29.4	5,569	4.3
	機工事業部(海外)	18,633	4.2	21,500	4.7	2,867	15.4
	機工事業部 計	148,564	33.2	157,000	34.1	8,436	5.7
	システムエンジニアリング部	17,515	3.9	17,000	3.7	△515	△2.9
計	308,146	68.8	310,000	67.4	1,854	0.6	
消費財	住建事業部	56,400	12.6	63,000	13.7	6,600	11.7
	家庭機器事業部	75,159	16.8	80,000	17.4	4,841	6.4
	計	131,560	29.4	143,000	31.1	11,440	8.7
その他		8,067	1.8	7,000	1.5	△1,067	△13.2
合計		447,774	100.0	460,000	100.0	12,226	2.7

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。当連結会計年度(平成28年3月期)の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月8日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。